



2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL https://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	115,437	18.8	6,308	26.9	6,175	43.2	4,413	67.1	4,296	69.5	3,629	△44.3
2017年12月期第3四半期	97,199	—	4,972	—	4,311	—	2,642	—	2,535	—	6,519	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	60.35	54.72
2017年12月期第3四半期	35.63	30.91

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	252,120	78,857	77,128	30.6
2017年12月期	244,692	76,787	75,051	30.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2018年12月期	—	8.00	—		
2018年12月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	15.0	10,000	14.7	9,000	8.3	5,900	13.8	82.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期3Q	74,286,464株	2017年12月期	74,286,464株
2018年12月期3Q	3,098,826株	2017年12月期	3,098,489株
2018年12月期3Q	71,187,882株	2017年12月期3Q	71,145,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高 122,745百万円（前年同期 24.0%増）、売上収益 115,437百万円（同18.8%増）、営業利益 6,308百万円（同26.9%増）、税引前四半期利益 6,175百万円（同43.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 4,296百万円（同69.5%増）となりました。

工業部門における事業環境は、世界情勢の変化により先行き不透明であるものの昨年末からの原油価格の上昇局面を迎え、石油業界の設備投資は緩やかに回復してきています。また、気候変動に関するパリ協定の発効を受け、天然ガスはクリーンエネルギーとして発電用途以外にも船舶等へ利用が広がっており、アジアを中心にLNG（液化天然ガス）市場の拡大を見込んでいます。こうした中、LEWA社、Cryogenic Industriesグループ（以下、CIグループ）の受注はともに伸長しており、来期以降の業績回復を見込んでいますが、当第3四半期連結累計期間の業績への寄与は限定的です。一方で、従来から当社グループで手掛けているクライオジェニックポンプ事業の好調がインダストリアル事業を牽引し、事業全体では増収増益となりました。その他、精密機器事業は、電子部品製造業界の好況を受け、引き続き受注は旺盛に推移しています。また、航空宇宙事業は受注・売上収益とも堅調に推移しています。

医療部門における事業環境は、国内血液透析市場の成長が鈍化する中、サービス体制の拡充と効率化、消耗品の販売に注力、売上増加と経費削減に努める一方で、海外市場、特に中国市場は引き続き市場拡大が続いているため、重点戦略地域として、現地合弁パートナーである威海威高血液浄化製品有限公司との関係強化を図り、メンテナンス拠点の拡充など取り組みを進めています。こうした中、当第3四半期連結累計期間においては、国内、海外市場ともに血液透析装置販売が前年同期比で伸長しており、業績は底堅く推移しています。

また、前年度に計上した所有資産の売却益などの一時利益がなくなったことにより前年同期比では営業利益を押し下げましたが、一過性要因を除くと全社費用は前年同期並みで推移しています。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2017年12月期 第3四半期実績	2018年12月期 第3四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	99,016	122,745	+23,728	+24.0%
工業部門	58,818	79,997	+21,178	+36.0%
インダストリアル事業	39,724	58,634	+18,910	+47.6%
精密機器事業	7,604	9,368	+1,763	+23.2%
航空宇宙事業	11,378	11,912	+533	+4.7%
医療部門	40,197	42,747	+2,549	+6.3%
売上収益	97,199	115,437	+18,237	+18.8%
工業部門	57,600	72,703	+15,103	+26.2%
インダストリアル事業	39,272	53,337	+14,064	+35.8%
精密機器事業	6,868	7,343	+475	+6.9%
航空宇宙事業	11,348	11,929	+580	+5.1%
医療部門	39,599	42,734	+3,134	+7.9%
セグメント利益	4,972	6,308	+1,335	+26.9%
工業部門	4,288	5,682	+1,393	+32.5%
医療部門	2,580	3,233	+653	+25.3%
調整額（全社費用等）	△1,896	△2,607	△711	—
税引前四半期利益	4,311	6,175	+1,863	+43.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,535	4,296	+1,760	+69.5%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は58,634百万円（前年同期比47.6%増）、売上収益は53,337百万円（同35.8%増）となりました。

原油価格の上昇に伴い、原油・ガス採掘など上流分野の設備投資再開の兆しが見え始め、事業環境は好転しつつあります。LEWA社では、上流分野を中心に受注は増加傾向にありますが、昨年までに受注し、当期に売上計上しているプロジェクトは価格競争により収益性が厳しく、前年同期比では減収減益となりました。しかしながら、受注残高は相応に積み上がっており、来期以降の業績回復を見込んでいます。LNGにおいても、原油価格の上昇に相まって市場は回復傾向にあり、従来、当社グループで手掛けているLNG受入基地やFSRU（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）で利用される大型のクライオジェニックポンプの引合いが活発になってきています。更には、CIグループで手掛けているLNG燃料船向けの燃料供給システムや小型LNGプラントも需要伸長が見込まれています。また、宮崎新工場にクライオジェニックポンプの性能試験設備の建設を決定しており、市場の更なる拡大と高度化するお客様の要求に対応する開発、生産能力を準備してまいります。当第3四半期連結累計期間は、クライオジェニックポンプ案件の好調がインダストリアル事業全体を牽引し、前年同期比では増収増益となりました。

＜精密機器事業＞

精密機器事業の受注高は9,368百万円（前年同期比23.2%増）、売上収益は7,343百万円（同6.9%増）となりました。

発電所向け案件は、原子力発電所の再稼働遅れによる停滞と火力発電所向けにおいても、電力各社の設備補修費削減が響き、業績は伸長しませんでした。一方、海外、特に東南アジア向けの水質調整装置の引合いは増加傾向にあり、受注獲得に向けた営業活動を進めています。また、車載向けなど用途拡大に伴い、電子部品製造業界の投資意欲は引き続き旺盛であり、新型温水ラミネーター装置の受注は大きく伸長しています。今後も需要増加が見込まれており、目下、生産供給体制の整備、強化を進めています。

＜航空宇宙事業＞

航空宇宙事業の受注高は11,912百万円（前年同期比4.7%増）、売上収益は11,929百万円（同5.1%増）となりました。

小型機を中心とした民間航空機需要は、東南アジアを中心に拡大傾向にあります。当社グループへの引き合いも順調に増加しており、2018年中の初出荷を目指す宮崎新工場、更にベトナム ハノイ第2工場も2018年11月に竣工しており、需要拡大に対応できる生産能力の増強を行なっています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力製品であるカスケードの需要が徐々に回復してきており、出荷数は前年同期比で伸長しました。また、翼部品を中心にベトナム ハノイ第1工場での生産品目の出荷も引き続き順調に進捗しており、前年同期比では増収基調で推移しています。また、同工場での一部部材の内製化による原価低減や、東村山工場において立ち上げが遅れていたエンジン部品製造の本格稼働により出荷が安定した結果、宮崎新工場に係る先行経費をカバーし、営業利益は前年同期並みに推移しています。

今後、分散している生産拠点、生産体制の最適化を進めるとともに、宮崎新工場を研究開発拠点としても機能させることで、更なる品質向上、コスト削減を実現し、お客様の要求に高い水準で応えられる事業基盤の整備を進めてまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、有力市場である水殺菌及び空気殺菌での製品開発、事業化に向けた取り組みを進めています。水殺菌分野においては、従来品の流水殺菌モジュールを改良開発し、水銀ランプ製品と同等以上の性能を発揮するとともにコスト削減を実現しました。これにより、利用用途が拡がり、様々な分野でのモジュール提供が可能となる見込みです。当社グループの持つ開発・技術力で高付加価値の深紫外線LED製品を創出し、収益基盤の一つとなるよう育ててまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は79,997百万円（前年同期比36.0%増）、売上収益は72,703百万円（同26.2%増）、セグメント利益は5,682百万円（同32.5%増）となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

国内の血液透析市場においては、透析患者数の伸びの鈍化や競争環境の過熱を受け、市場環境は依然厳しい状況にあります。低迷した前年と比較すると、血液透析装置需要は当第2四半期以降回復してきており、買い替え需要で販売伸長した一昨年を上回る水準で推移しています。また、血液回路など消耗品全般の販売も伸長しています。海外市場においては、市場成長の著しい中国市場向けノックダウン部品販売が全体を牽引しており、アジア圏での販売も伸長しました。以上の結果、血液透析事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

事業再建途上のCRRT事業については、主力市場である中国において販売体制再編などの施策が奏功し装置及び消耗品販売が増加しており、前年同期比では売上収益は微増となりました。一方、開発体制の見直しなど事業再建に要する一時費用を除いた収支では黒字化を目指していますが、欧州他採算が厳しい拠点が営業利益を押下げる結果となりました。

以上の結果、医療部門の受注高は42,747百万円（前年同期比6.3%増）、売上収益は42,734百万円（同7.9%増）、セグメント利益は3,233百万円（同25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は252,120百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,428百万円増加しました。たな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は173,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,358百万円増加しました。その他の流動負債の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は78,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,069百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月14日に開示した予想数値からの変更はありません。

なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、108円/米ドル、132円/ユーロです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,095	32,541
営業債権及びその他の債権	50,434	48,165
その他の短期金融資産	1,698	1,198
たな卸資産	30,363	37,147
未収還付法人所得税	359	848
その他の流動資産	2,152	3,301
流動資産合計	119,103	123,204
非流動資産		
有形固定資産	38,454	42,722
のれん及び無形資産	67,792	66,080
持分法で会計処理されている投資	1,198	1,224
長期金融資産	15,354	15,438
繰延税金資産	1,913	1,964
その他の非流動資産	875	1,485
非流動資産合計	125,588	128,916
資産合計	244,692	252,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び短期借入金	76,975	41,309
営業債務及びその他の債務	22,624	26,402
その他の短期金融負債	573	551
未払法人所得税等	1,237	1,305
引当金	1,513	1,406
その他の流動負債	11,006	15,264
流動負債合計	113,930	86,241
非流動負債		
長期借入金	45,553	78,952
その他の長期金融負債	569	850
退職給付に係る負債	3,287	3,133
引当金	176	172
繰延税金負債	4,269	3,797
その他の非流動負債	117	115
非流動負債合計	53,974	87,021
負債合計	167,905	173,263
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	11,099	11,069
自己株式	△2,543	△2,544
その他の資本の構成要素	6,268	5,468
利益剰余金	53,682	56,590
親会社の所有者に帰属する持分	75,051	77,128
非支配持分	1,736	1,728
資本合計	76,787	78,857
負債及び資本合計	244,692	252,120

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	97,199	115,437
売上原価	△63,626	△75,000
売上総利益	33,573	40,437
販売費及び一般管理費	△30,482	△34,536
その他の収益	2,020	493
その他の費用	△138	△85
営業利益	4,972	6,308
金融収益	397	524
金融費用	△1,180	△829
持分法による投資利益	121	171
税引前四半期利益	4,311	6,175
法人所得税費用	△1,669	△1,761
四半期利益	2,642	4,413
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,535	4,296
非支配持分	106	117
四半期利益	2,642	4,413
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.63	60.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.91	54.72

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	2,642	4,413
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	898	9
確定給付制度の再測定	188	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
合計	1,085	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,761	△624
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	18	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△37
合計	2,791	△797
税引後その他の包括利益	3,877	△784
四半期包括利益	6,519	3,629
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,346	3,496
非支配持分	172	133
四半期包括利益	6,519	3,629

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日	6,544	11,103	△2,578	3,754	—	△1,798
四半期利益						
その他の包括利益				897	188	2,707
四半期包括利益合計	—	—	—	897	188	2,707
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		3	35			
配当金						
株式報酬に基づく報酬取引		△7				
利益剰余金への振替					△188	
所有者との取引額等合計	—	△3	34	—	△188	—
2017年9月30日	6,544	11,099	△2,543	4,651	—	908

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2017年1月1日	△292	1,662	49,709	66,441	1,222	67,664
四半期利益			2,535	2,535	106	2,642
その他の包括利益	18	3,811		3,811	66	3,877
四半期包括利益合計	18	3,811	2,535	6,346	172	6,519
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				38		38
配当金			△1,138	△1,138	△80	△1,218
株式報酬に基づく報酬取引				△7		△7
利益剰余金への振替		△188	188	—		—
所有者との取引額等合計	—	△188	△950	△1,107	△80	△1,187
2017年9月30日	△274	5,285	51,293	71,680	1,315	72,996

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
会計方針の変更による調整額					
2018年1月1日(調整後)	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
四半期利益					
その他の包括利益				13	△678
四半期包括利益合計	—	—	—	13	△678
自己株式の取得			△0		
配当金					
株式に基づく報酬取引		30			
子会社に対する所有持分の変動		△61			
所有者との取引額等合計	—	△30	△0	—	—
2018年9月30日	6,544	11,069	△2,544	5,441	440

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2018年1月1日	△278	6,268	53,682	75,051	1,736	76,787
会計方針の変更による調整額			△248	△248		△248
2018年1月1日(調整後)	△278	6,268	53,433	74,802	1,736	76,538
四半期利益			4,296	4,296	117	4,413
その他の包括利益	△134	△799		△799	15	△784
四半期包括利益合計	△134	△799	4,296	3,496	133	3,629
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△1,139	△1,139	△136	△1,275
株式に基づく報酬取引				30		30
子会社に対する所有持分の変動				△61	△4	△66
所有者との取引額等合計	—	—	△1,139	△1,169	△141	△1,311
2018年9月30日	△412	5,468	56,590	77,128	1,728	78,857

（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しています。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の調整として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で売上収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）売上収益を認識する。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に依りて売上収益を計上しています。なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に依りて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。

IFRS第15号の適用が本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。